

塩竈市下水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	4,333,140,000	0	4,493,838,301	160,698,301	103.70
営業収益	1,847,685,000	0	1,862,064,143	14,379,143	100.77
営業外収益	2,318,968,000	0	2,465,019,616	146,051,616	106.29
特別利益	166,487,000	0	166,754,542	267,542	100.16

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,136,913,400	4,134,882,316	0	2,031,084	99.95
営業費用	3,601,521,400	3,512,792,153	0	88,729,247	97.53
営業外費用	291,444,000	287,979,643	0	3,464,357	98.81
特別損失	233,948,000	334,110,520	0	△ 100,162,520	142.81
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 4,333,140,000 円に対し、決算額 4,493,838,301 円で、執行率は 103.70%となっている。

② 収益的支出

予算現額 4,136,913,400 円に対し、決算額 4,134,882,316 円で、執行率は 99.95%となっており、2,031,084 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用のうち資産減耗費で 29,895,862 円、流域下水道管理運営負担金で 19,017,616 円などである。なお、特別損失のうち、臨時損失で 104,801,570 円予算額を超過している。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の 規定による 繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,470,458,000	0	2,360,519,900	△109,938,100	95.54
企業債	2,282,300,000	0	2,183,400,000	△98,900,000	95.66
負担金	353,000	0	73,900	△279,100	20.93
補助金	187,805,000	0	177,046,000	△10,759,000	94.27

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の 規定による繰越額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,919,306,000	61,437,000	3,702,139,180	97,980,000	119,186,820	94.45
建設改良費	408,182,000	9,755,000	254,858,786	97,980,000	55,343,214	62.43
企業債償還金	3,449,442,000	0	3,405,171,294	0	44,270,706	98.71
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-
災害復旧 事業費	51,682,000	51,682,000	42,109,100	0	9,572,900	81.47

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 2,470,458,000 円に対し、決算額 2,360,519,900 円で、執行率 95.54%となっている。

② 資本的支出

予算現額 3,919,306,000 円に対し、決算額 3,702,139,180 円で、執行率 94.45%となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 25,534,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,367,153,280 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,901,452 円、当年度分損益勘定留保資金 1,005,564,079 円、繰越工事資金 101,019,000 円及び減債積立金 244,668,749 円をもって補てんしている。

II 経営成績

令和2年度から令和6年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は354,780,704円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

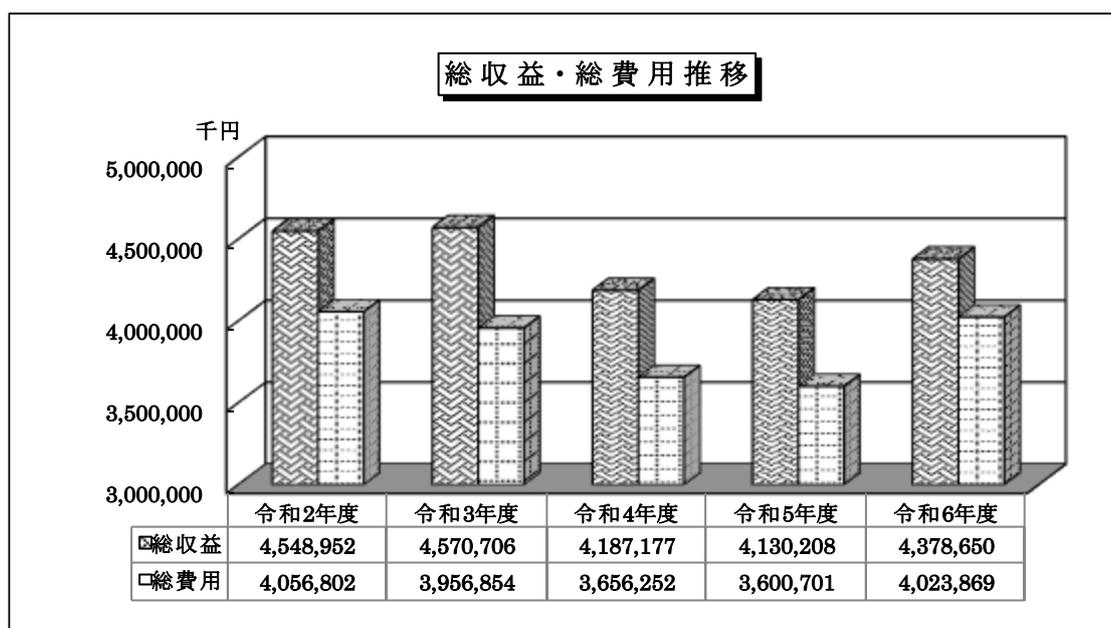
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
令和2年度	4,548,951,863	100.0	4,056,802,384	100.0	492,149,479	112.1
令和3年度	4,570,706,221	100.5	3,956,854,211	97.5	613,852,010	115.5
令和4年度	4,187,177,268	92.0	3,656,252,319	90.1	530,924,949	114.5
令和5年度	4,130,208,419	90.8	3,600,700,694	88.8	529,507,725	114.7
令和6年度	4,378,649,858	96.3	4,023,869,154	99.2	354,780,704	108.8

(注) すう勢比率は令和2年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和2年度を比率100としたすう勢比率で見ると、総収益は前年度と比べ5.5ポイント上回った96.3%、総費用は10.4ポイント上回った99.2%となった。

また、収支比率は前年度と比べ5.9ポイント下回った108.8%となり、収支差引では前年度より174,727,021円(33.0%)下回った354,780,704円の純利益となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より248,441,439円(6.0%)増収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	下水道使用料	1,110,902,586	25.4	1,107,042,659	26.8	3,859,927	0.3
	他会計負担金	639,977,000	14.6	593,095,000	14.4	46,882,000	7.9
	その他営業収益	110,550	0.0	111,250	0.0	△ 700	△ 0.6
	計	1,750,990,136	40.0	1,700,248,909	41.2	50,741,227	3.0
営 業 外 収 益	他会計補助金	518,695,000	11.8	617,545,000	15.0	△ 98,850,000	△ 16.0
	国庫補助金	14,655,000	0.3	5,452,000	0.1	9,203,000	168.8
	長期前受金戻	1,885,797,862	43.1	1,769,638,289	42.8	116,159,573	6.6
	雑 収 益	41,781,661	1.0	37,255,072	0.9	4,526,589	12.2
	計	2,460,929,523	56.2	2,429,890,361	58.8	31,039,162	1.3
特 別 利 益	過年度損益修正	166,730,199	3.8	69,149	0.0	166,661,050	241,017.3
	計	166,730,199	3.8	69,149	0.0	166,661,050	241,017.3
合 計		4,378,649,858	100.0	4,130,208,419	100.0	248,441,439	6.0

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,459,273,635	86.0	3,340,724,641	92.8	118,548,994	3.5
営業外費用	230,587,843	5.7	251,969,426	7.0	△ 21,381,583	△ 8.5
特別損失	334,007,676	8.3	8,006,627	0.2	326,001,049	4,071.6
合計	4,023,869,154	100.0	3,600,700,694	100.0	423,168,460	11.8

費用を前年度と比較すると、営業外費用で 21,381,583 円 (8.5%) 減少したものの、営業費用で 118,548,994 円 (3.5%)、特別損失で 326,001,049 円 (4,071.6%) 増加したことにより、費用合計で 423,168,460 円 (11.8%) 増加している。なお、特別損失については、主に過年度の減価償却費の修正による過年度損益修正損を計上したことによる増加である。

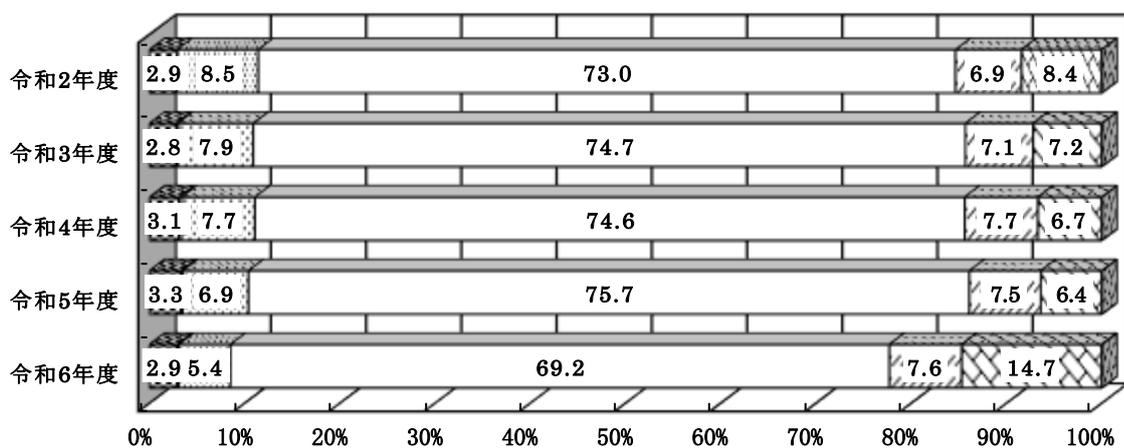
これを費用構成の節別でみると次表のとおりである。(審査資料別表3参照)

費用構成別比較表

(単位:円、%)

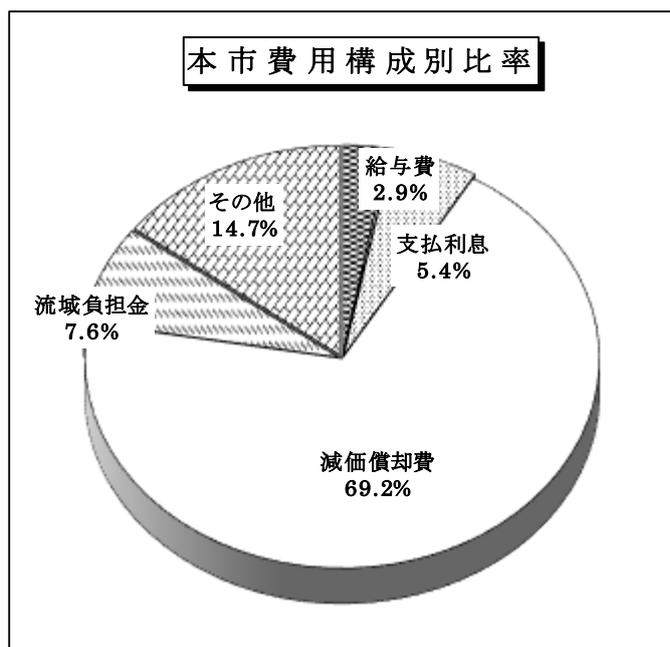
区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	116,668,632	2.9	117,405,212	3.3	△ 736,580	△ 0.6	
退職手当組合 負担金	8,947,142	0.2	9,281,084	0.3	△ 333,942	△ 3.6	
支払利息	218,848,372	5.4	246,929,821	6.9	△ 28,081,449	△ 11.4	
減価償却費	2,783,455,233	69.2	2,725,059,856	75.7	58,395,377	2.1	
流域下水道 管理運営費負担金	305,523,992	7.6	269,893,466	7.5	35,630,526	13.2	
その他	委託料	138,427,860	3.4	117,158,550	3.3	21,269,310	18.2
	動力費	44,275,445	1.1	41,962,716	1.2	2,312,729	5.5
	修繕費	8,570,640	0.2	2,359,040	0.1	6,211,600	263.3
	材料費	60,000	0.0	49,973	0.0	10,027	20.1
	工事費	24,544,727	0.6	13,374,652	0.4	11,170,075	83.5
	その他	374,547,111	9.3	57,226,324	1.6	317,320,787	554.5
	計	590,425,783	14.7	232,131,255	6.4	358,294,528	154.3
合計	4,023,869,154	100.0	3,600,700,694	100.0	423,168,460	11.8	

費用構成別推移



■ 給与費
■ 退職手当組合負担金
■ 支払利息
■ 減価償却費
■ 流域負担金
■ その他

本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、支払利息 28,081,449 円（11.4%）等で減少したが、その他の費用で 317,320,787 円（554.5%）、減価償却費 58,395,377 円（2.1%）、で増加した。なお、その他の費用のうち主なものは特別損失である。

また、費用の構成比は減価償却費 2,783,455,233 円で 69.2%、その他 590,425,783 円で 14.7%となっている。

4 経営状況

下水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 類型団体 平均値	算 式
総資本利益率 (%)	0.80	0.79	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	29.82	31.61	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
 ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)
 ・類型団体平均値とは、総務省公表の処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度1ha当り5.0千m³以上7.5千m³未満、供用開始後年数25年以上の団体の平均値を示したものである。(公共下水道事業の公表値のみ記載)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.01ポイント上回った0.80%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は増減なしで、営業収益利益率で1.79ポイント下回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 類型団体 平均値	算 式
営業収支比率 (%)	50.62	50.89	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率 (%)	114.15	114.96	107.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率 (%)	108.82	114.71	108.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.27ポイント、経常収支比率で0.81ポイント、総収支比率は5.89ポイント下回った。なお、類型団体平均値と比較すると、経常収支比率で6.25ポイント、総収支比率で0.72ポイントそれぞれ上回っている。

Ⅲ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の推移

(公共下水道事業)

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 類型団体 平均値
使用料単価 (a)	187円05銭	186円64銭	186円23銭	133円50銭
対前年度伸び率	0.2%	0.2%	-	1.8%
汚水処理原価 (b)	181円37銭	208円54銭	208円01銭	136円47銭
対前年度伸び率	△13.0%	0.3%	-	△0.5%
差額 (a-b)	5円68銭	△21円90銭	△21円78銭	△2円97銭

(漁業集落排水事業)

項目 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 類型団体 平均値
使用料単価 (a)	186円77銭	179円48銭	188円18銭	175円25銭
対前年度伸び率	4.1%	△4.6%	-	△3.6%
汚水処理原価 (b)	1,330円93銭	666円37銭	1,014円39銭	436円92銭
対前年度伸び率	99.7%	△34.3%	-	△3.7%
差額 (a-b)	△1,144円16銭	△486円89銭	△826円21銭	△261円67銭

表に示すとおり 1 m³当りの使用料単価(下水道料金収入÷有収水量)は、公共下水道事業では、令和 5 年度より 41 銭高い 187 円 5 銭、漁業集落排水事業では、7 円 29 銭高い 186 円 77 銭となっている。

一方、1 m³当りの汚水処理原価(有収水量 1 m³当りの汚水処理に要する費用)は、公共下水道事業で前年度より 27 円 17 銭低い 181 円 37 銭、漁業集落排水事業で 664 円 56 銭高い 1,330 円 93 銭となっている。

使用料の水準をみるため、経費回収率(下水道使用料÷公費負担分を除く汚水処理費×100)をみると、公共下水道事業では 103.13%となり、前年度より 13.63 ポイント増となっている。漁業集落排水事業では 14.03%となり、前年度より 12.90 ポイント減となっている。(審査資料別表 2 参照)

IV 財政状態

令和6年度末の財政状態は、審査資料別表5に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,765,489	2,011,357,143	△1,006,591,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,946,534	△226,573,390	122,626,856
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,771,294	△1,026,354,737	△195,416,557
資金増加額(1+2+3)	△320,952,339	758,429,016	△1,079,381,355
資金期首残高	1,324,546,720	566,117,704	758,429,016
資金期末残高	1,003,594,381	1,324,546,720	△320,952,339

(注) 審査資料別表6参照

本年度の資金期末残高は、前年度より320,952,339円減少し、1,003,594,381円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が減少したことなどにより、前年度より1,006,591,654円減少し、1,004,765,489円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度より122,626,856円増加し、△103,946,534円となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出の減少などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加などにより、前年度より195,416,557円減少し、△1,221,771,294円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 類型団体 平均値	算 式
流動比率	31.99	36.72	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	71.39	70.29	68.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	104.00	103.98	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

- (注)
- ・流動比率(短期支払能力を示す)
 - ・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)
 - ・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)
 - ・類型団体平均値は公共下水道事業の公表値のみ記載

前年度と比較してみると、流動比率は4.73ポイント下がっているが、自己資本構成比率で1.10ポイント、固定資産対長期資本比率で0.02ポイント上がっている。

V むすび

下水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は 248,441,439 円(6.0%)増の 4,378,649,858 円、総費用は 423,168,460 円(11.8%)増の 4,023,869,154 円で、収支差引は純利益 354,780,704 円で、前年度と比較し純利益 174,727,021 円(33.0%)減で決算された。

総収益の増の内訳は、他会計補助金 98,850,000 円(16.0%)などが減となったが、過年度損益修正益 166,661,050 (241,017.3%)、長期前受金戻入 116,159,573 円(6.6%)、他会計負担金 46,882,000 円(7.9%)増となったことなどによるものである。

総費用の増の内訳は、支払利息 28,081,449 円(11.4%)などが減となったが、減価償却費 58,395,377 円(2.1%)、流域下水道管理運営負担金 35,630,526 円(13.2%)、その他費用で 317,320,787 円(554.5%)増となったことなどによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 57,869,630 円(2.4%)減の 2,360,519,900 円、総支出では、5,200,157 円(0.1%)増の 3,702,139,180 円となっており、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 25,534,000 円を除く収支差引の不足額 1,367,153,280 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

使用料単価と汚水処理原価については、公共下水道事業では、1 m³当たりの使用料単価は 187 円 5 銭、汚水処理原価 181 円 37 銭で汚水処理原価が 5 円 68 銭下回っており、前年度と比較すると差額は 27 円 58 銭の増となっている。漁業集落排水事業では、1 m³当たりの使用料単価は 186 円 77 銭、汚水処理原価 1,330 円 93 銭で汚水処理原価が 1,144 円 16 銭上回っており、前年度と比較すると差額は 657 円 27 銭の増加となっている。

なお、漁業集落排水事業の処理区域内人口及び現在水洗化人口は前年度より 4 人(2.9%)減の 136 人となった。年間総処理水量は 1,899 m³(12.3%)減の 13,525 m³、年間総有収水量は 734 m³(6.6%)減の 10,398 m³となり、有収率は前年度より増加し 76.88%となっている。

本年度の下水道事業は、黒字で決算されたものの、前年度より黒字幅は減少した。災害復旧事業が終了し、令和 7 年度からは通常の運営状況に戻るようになるが、下水道事業は、住民の安心、安全な生活の基盤であることから、令和 7 年度より改定した塩竈市下水道経営戦略に的確に取り組み、安定した事業運営に努められたい。